

太陽 ASG

エグゼクティブ・ニュース

テーマ：国際ビジネス競争力と英語教育

執筆者：一橋大学国際・公共政策大学院教授 武田真彦氏

要旨（以下の要旨は1分40秒でお読みいただけます）

昨年(2008年)ノーベル物理学賞を受賞された益川敏英・京都大学名誉教授は、その受賞講演を日本語で行い、背後の英語パネルで講演内容が紹介されたのは記憶に新しい所です。同教授は「なぜ物理学を専攻したのか？」の問いに対し、冗談交じりで「英語が嫌いだったから」と答えられたそうです。

一方、書店に行けば英会話の本が山積みされ、グローバル化するビジネス環境などに焦点を合わせた英語学習熱は過熱気味と言っている程と思われます。しかし、英語圏留学の能力測定試験である TOEFL（トーフル：Test Of English as a Foreign Language）の試験結果（2006年）では、世界147か国中、スピーキングで日本が実に「単独最下位」を記録してしまいました。



日本は海で囲まれており日常生活では英語の必要性に乏しいのですが、今後益々海外との関係が強まると予想される中で、日本の美徳である「阿吽（あうん）の呼吸」だけでは、価値観や文化の異なる世界を相手に競争して行くことは最早困難、と思われれます。

今回は、一橋大学国際・公共政策大学院教授で IMF(国際通貨基金)等海外のご経験も豊富な武田真彦氏に、日本が国際ビジネス競争力を強化する上でネックとなっている英語教育の問題点や、社会人の英語の学び方について解説して頂きます。

同氏は先ず、わが国の経済発展は主に「モノ作り」の優位性によりもたらされたとして、今後わが国の国際競争力を維持、向上させるには、他の先進国と同様に日本も「ヒト」の産み出す価値で世界に伍していく体制作り＝国際化が必要だ、と指摘されます。

国際化には、ヒトやモノを日本に取り込む「内なる国際化」と、海外で活躍するヒトを増やす「外への国際化」があります。後者については、例えば国際機関で日本人の競争力が弱いのが実情で、元々日本人が「自分の意見を述べる訓練を受けていない」ことがその原因と考えられます。これには自己主張の訓練、すなわち自分が興味ある分野で英語を使ってディスカッションするなど、参加型の実地訓練が効果的と考えられます。

また、社会人が自習で英語を身につける方法として、①ヒアリングでは英語字幕付きの映画（DVD）を繰り返し観る、②スピーキングではテレビの英語放送などを録音し一瞬の遅れでリピートする、などを紹介されています。要は、英語は学ぶものでなく使うものだ、という教育や考えが必要で、世界に目を開く人材の養成により日本の生き残りが可能となる、と結ばれています。

「太陽 ASG エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから⇒<http://www.gtjapan.com/library/newsletter/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-5770-8916 e-mail: t-asgMC@gtjapan.com
太陽 ASG グループ マーケティングコミュニケーションズ 担当 藤澤清江

国際ビジネス競争力と英語教育

一橋大学国際・公共政策大学院教授
武田真彦

私は日本生まれの日本育ち。中学・高校で普通の英語教育を受け、「読む、文法を学ぶ、単語や表現を覚える」ことはしましたが、「英語を使う」経験は18歳まで全くありませんでした。大学で英語のサークル（English Speaking Society、ESS）に入り、初めて英語を聞き、話し、そして英語を使って自分の気持ちを表現する機会を得ました。しかし、ESSの活動の一環で米国人のお宅にお邪魔したとき、結局一言もしゃべれずにすぐ帰ってくるなど、ごく当たり前の日本人大学生でした。

こうした経験をきっかけに、英語を使えるようになりたいとの気持ちが強まり、大学3年の時に米国に1年間留学しました。このときは、大学での授業は概ね理解できましたが、いったん寮に戻るとまるで別世界。学生たちのインフォーマルでテンポの速い会話について行けず、呆然と聞いているのが精一杯でした。

社会人になって数年後、再び米国の大学院に3年間留学しました。帰国して2年弱、今度はスイスにある国際機関（国際決済銀行、BIS）に3年間の出向。このとき初めて、仕事で英語を使うことになりました。その後6年の国内勤務を挟んで、ワシントンの国際通貨基金（IMF）に出向。途中からIMFの正規職員になり、昨年1月に帰国して現職（一橋大学）に就くまで、9年間勤務しました。社会人になって28年になりますが、このうち実に15年間を海外で過ごしたことになります。

この間、英語では様々な苦勞をしてきました。また、わが国の国際化や英語教育のあり方について、色々と思うところがありました。本稿ではこうした点について、エピソードを交えて述べさせていただきます。

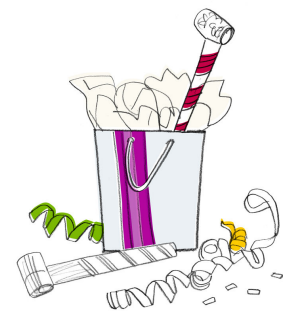
1. 二つの国際化

わが国が生き残りのために国際化を必要としていることは、果たしてどの程度認識されているのでしょうか。徒に危機感を煽るのは問題ですが、私は、既に十分に危機意識を持つべき状況だと思っています。その点をまず、簡単に説明します。

わが国の経済発展は、「モノ作り」にその基礎がありました。わが国が生み出してきた数々の優秀な製品について、いまさら語る必要はないでしょう。優れた製品を安価に作り出すことができれば、その販路を世界に求めることはさほど難しくありません。”Good products speak for themselves”（良い製品は自ら語る）だからです。しかし、こうした「モノ作り」での優位性を、わが国はいつまで持ち続けることができるのでしょうか。

多くの先進国では、「モノ作り」と並んで、あるいはこれに代わって、「ヒト」が生み出す生産物、即ちサービスを輸出する体制が出来ています。金融、保険、会計といった分野が代表的ですが、これに限らず、高い教育水準を梃子に個人として海外で活躍する人も多く輩出しています。この分野で、わが国は決定的に立ち遅れているように思われます。今後、わが国の国際競争力を維持、向上させるためには、ヒト、サービスのベースでも世界に伍していける体制を目指すべきではないでしょうか。

このためにはわが国の国際化が必要ですが、これには「内なる国際化（inward globalization）」と「外への国際化（outward globalization）」の2つの側面があります。まず「内なる国際化」とは、わが国を開放し、ヒト、モノ、カネをもっと国内に取り込むということです。具体的には、海外からの労働者、留学生、旅行者の拡大、対内直接



投資の促進、なお残る輸入制限の撤廃といった政策が考えられます。こうした施策は、それぞれ何らかのコストや軋轢を生むことは避けられませんが、それを乗り越えることでわが国が鍛えられ、競争力が高まるということかと思えます。

一方、「外への国際化」とは、海外に出て活躍できる日本人を増やすということで、英語教育はその重要なカギとなります。次項では、この側面について詳しく説明します。

2. 「外への国際化」— わが国の現状とその問題点

IMF に勤務していた時、リクルート活動や人事考課にも関与し、国際機関における日本人の競争力について考えさせられました。IMF を含む多くの国際機関において、日本人職員の比率が低く、また既に在籍する日本人がなかなか幹部に昇格できないのが実情です。これは日本にとっての問題であるのみならず、各国の経済力や資金力に見合った人事構成を目指す国際機関自身にとっても、頭の痛い問題です。

リクルート活動を通じて、日本を含む世界中からの応募者を面接して感じたことは、日本人は英語で自分を表現することが著しく下手だということです。対一の面接においてすらそうですから、たとえ就職に成功しても、多国籍グループの中で英語で意見を聞かせるという環境に置かれると、一段と見劣りすることになります。これではなかなか、仕事上の成功や昇格は期待できません。



一体、何が問題か。もちろん、英語を使う経験の不足が大きな原因であり、これについては次節で更に述べます。しかしそれ以前の問題として、言語如何にかかわらず、日本人は自分の意見を述べる訓練を十分受けていないように思います。

この点について、3つの例を挙げましょう。まず初めに、夏休みを利用して米国の大学に英語の勉強に来た、ある日本人女子大生の話。彼女に「授業はどう？」と聞いたところ、答は「苦痛である」とのこと。その理由は、授業中に先生からしきりに「君はどう思う？」と聞かれ、何を答えていいかわからないから、ということでした。英語のスピーキング能力を伸ばすため、先生がこうした質問をするのは至極当然です。しかし、おそらく日本人学生の多くは、授業とは先生の話聞き、理解し、それを覚えるプロセスであって、自分の考えを問われる場だと考えていないのではないのでしょうか。

2つ目の例は、私の息子から聞いた話です。彼は1歳で渡米し、保育園から小学4年生まで現地校に通いました。米国にも国語の授業があり、日本と同様、文章を読んで問題に答えるという形式のテストがあります。しかし昨年4月に帰国し、日本の小学校に通い始めた彼によると、日本の国語のテストは米国と随分違っているというのです。日本では、傍線を引いた文章について、「このときの主人公の気持ちを文中の言葉を使って答えなさい」といった問題がよく出ます。しかし米国ではこうした指定はなく、文中の言葉を使って答えると、「それではダメ、自分の言葉で答えなさい」と逆にたしなめられるそうです。どちらの方がよいと一概に言えませんが、米国流教育のねらいはよく分かります。

第3の例は、やはり息子が受けた教育の話。保育園から小学校低学年にかけての定番カリキュラムに、**Show and Tell** というのがあります。毎日一人の生徒が自宅から何かを持ってきて、それについて級友に説明します。例えば、お気に入りのおもちゃや本など。一通り説明したところで級友から質問を受け、それに答えて「はい、よくできました!」。彼らは幼児の頃から、こうして「プレゼン」の訓練を受けているわけです。

このような実例を見聞きするにつけ、技術としての英語能力以前に、日本人は個として海外で生きていく訓練や教育を十分受けていないのではないかと感じます。ただ念のため付け加えると、国際的に通用するには自己主張が強いほどよい、ということではありません。礼節を重んじ、場の空気を読むといった日本人の美德は、国際社会でも実は

極めて重要で、私自身これまで何度も失敗してきています。要は、如何に効果的に自己主張するか、ということだと思います。

3. 道具としての英語、そして英語教育

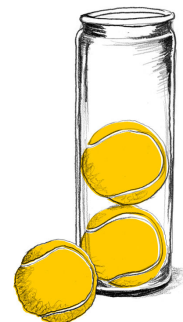
英語で自己表現するには、1) 英語に関する基礎知識・学力、2) 知識・学力を実地に使用する訓練、そして3) 自己表現する意志・習慣、の3つが必要です。このうち3) 意志・習慣については既に述べました。そして1) 基礎知識・学力については、平均的な日本人大学生は実は既に身につけています。問題は、こうして蓄えられた知識、学力が、能動的なコミュニケーションを行う脳の領域と全くリンクされていないことで、このために2) 英語が使えない、道具として役立たないという結果が生じているのです。このリンクを確立するには、英語を聞き、話し、そして書く訓練が必要です。そしてある程度のリンクができたところで、次は如何に効果的に自己を表現するかという技術を学ばねばなりません。

では具体的に、どのような方法論が考えられるでしょうか。まずはっきりしているのは、いわゆる訳読をいくらやっても仕方がないということです。また、てっとり早く数値ベースの結果を出すために、TOEFLやTOEICの準備講座をオファーして学生に受験させるというアプローチもあるようですが、これも本当の英語力にはつながらないでしょう。こうした「紙ベース」の英語学習ではなく、参加型の授業が必要だと思います。私が所属したESSの活動を思い出すと、その中核はディスカッション、スピーチ、ディベート、そして英語劇でした。いずれも、英語自体を学ぶのが目的ではなく、英語を使って何かをすることがその本質です。こうした授業を、大学に限らず小・中・高でもできる限り取り入れるべきだと思います。参加型の英語教育からは、自己表現をする意志・習慣に関してもポジティブな影響が期待できます。

もちろん英語自体を学ぶ作業も、語彙を増やし表現を覚えるために極めて重要です。この面では、教材の選択に関して大胆な発想をする余地があるように思います。およそ何事も、歯をくいしばって努力するのでは長続きせず、楽しむことが重要です。

Shakespeareを読みたいという学生も全くいないわけではないでしょうが、American pop musicやBritish rockが好きな学生の方が断然多いでしょう。こうした音楽を聴く日本の若者は数多くいますが、歌詞の意味を理解し、カラオケで歌える人がどの程度いるのでしょうか。また文章を読むことに限っても、純文学よりミステリーの方がずっと面白いでしょうし、ハリウッド映画を見て、字幕からは分からないニュアンスやジョークを理解できる喜びを味わえば、もっと多くのことを知りたいという気持ちが湧いてくるでしょう。

道具としての英語を学ぶ授業は、体育の授業と似ています。例えばある学期の体育でテニスをやると、その学期中はテニスの技術が向上するでしょうが、学期が終わったところでプレーをやめてしまえばすぐに元に戻ります。しかし、この授業を通じてテニスの面白さを知り、近所のテニスクラブに入ったり、友達と定期的にプレーしたりするようになる生徒もいる。そうすることで初めて、テニスというスポーツが身に付き、一生の財産ともなりえます。これと同じように、英語の学習は生徒が教室を出たときに終わるのではなく、自分の興味に基づいてそこから始まる、というのが望ましい姿です。



4. 社会人の英語学習法

前節では大学の英語の授業について私見を述べましたが、社会人が自習を通じて英語を身に付ける方法はないのでしょうか。まずはっきりしているのは、「これをやればすぐ

にペラペラになる」といった魔法の学習法はないということです。しかし、次の2つの方法はお勧めできるように思います。

第一は、外国映画を通じて英語を学ぶ方法。これには、**closed caption (CC)** の利用が有効です。CCとは、英語の映画に英語で付く字幕のことで、音声を取り取れない人のために米国製 DVD のほとんどの付いています。まず初めに、CC をオンにして映画を見る。会話は聞き取れなくても、字幕を追えば筋はつかめます。もちろん、速いテンポで変わっていく字幕を読むのは容易ではありませんが、速読の練習になるでしょう。こうして概ね筋を理解したところで、今度はCCなしでもう一度同じ映画を見る。そうすると、一回目は全く聞き取れなかった表現も、部分的に分かるようになってきます。困みに、米国製 DVD はインターネットを通じて買えますが、米国規格の DVD は日本のプレーヤーでは再生不能なので、それ専用のプレーヤーを入手する必要があります。

上記の方法はヒアリングの訓練ですが、もう一つの英語自習法はスピーキングに関するものです。話すという行為は相手あってのものなので、その自習には本質的な限界があります。しかし、英語で話す相手が簡単に見つかるわけではなく、また英会話学校に行く時間や金銭的余裕がないとしたらどうするか。一人で英語をぶつぶつしゃべる？しかし次々独り言が出てくるとも思えず、これでは到底自習を続けられません。

この問題を乗り越える方策として、誰かにしゃべることを考えてもらう、すなわち英米人がノーマルなスピードで話している内容を聞き、それをすぐにリピートすることが考えられます。このためにはまずテレビやラジオの英語放送を録音し、それをイアフォン等で聞きながら、一瞬の遅れでリピートしていくのです。果たしてこのような受動的な方法で、自分の言いたいことを言えるようになるのかという疑問は残ります。しかし、こうして自分を英語の中に埋没させることにより、少なくとも頭と舌をスピーキングに慣らすことはできます。こうしたプロセスは、自分の言いたいことを言えるようになるための大きな第一歩になると思います。

5. 終わりに

私自身はいま、留学生を相手に経済学を教えています。私が一番やりたいことは、ポピュラー・ミュージックを題材に日本人学生に英語を教えることです。歌詞の意味を全て理解する必要はなく、大体意味がつかめればいい、それができたら曲に合わせて口ずさむ、後はカラオケに行くもよし、同じ歌手の CD を買って更に聞くもよし。そんな授業ができればいいな、と思います。

また、英語は学ぶものではなく使うものだということが分かるような英語教育が、これからますます必要です。道具としての英語を重視するのは、決して米国を意識したものではなく、アジアであれ、アフリカであれ、あらゆる国の人々とコミュニケーションするための一番の近道だからです。その点を実感できるような工夫（例えば留学生とのディスカッション）も、英語の授業に取り入れねばなりません。

英語で遊び、英語を使うこうした経験をきっかけに、世界に目を開く日本人の若者が増えれば、わが国の生き残りも十分可能だと思うのですが、いかがでしょうか。





以 上

執筆者紹介

武田 真彦 (たけだ まさひこ) 一橋大学国際・公共政策大学院アジア公共政策プログラム 教授
1957年 大阪府生まれ

<学歴>

1981年3月：東京大学経済学部卒業

1985-88年：マサチューセッツ工科大学経済学部留学（博士号取得）

<職歴>

1981年4月：日本銀行入行（営業局、鹿児島支店、金融研究所）

1989-92年：国際決済銀行（BIS）出向

1994年：日本銀行国際局調査役

1998年：国際通貨基金（IMF）日本代表理事代理

2000年：同 欧州第1局 局長補

2003年：同 アジア太平洋局 上級審議役

2007年：同 アジア太平洋局 次長

2008年～：一橋大学国際・公共政策大学院 教授